

令和7（2025）年度

事業報告書

学校法人 筑波学園

1 法人の概要

(1) 法人の目的

- ① 教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行う。
- ② 社会福祉士及び介護福祉士法に従い、介護福祉士養成施設教育を行う。
- ③ 理学療法士及び作業療法士法に従い、理学療法士ならびに作業療法士養成施設教育を行う。
- ④ 保健師助産師看護師法に従い、看護師養成所教育を行う。

(2) 法人の沿革

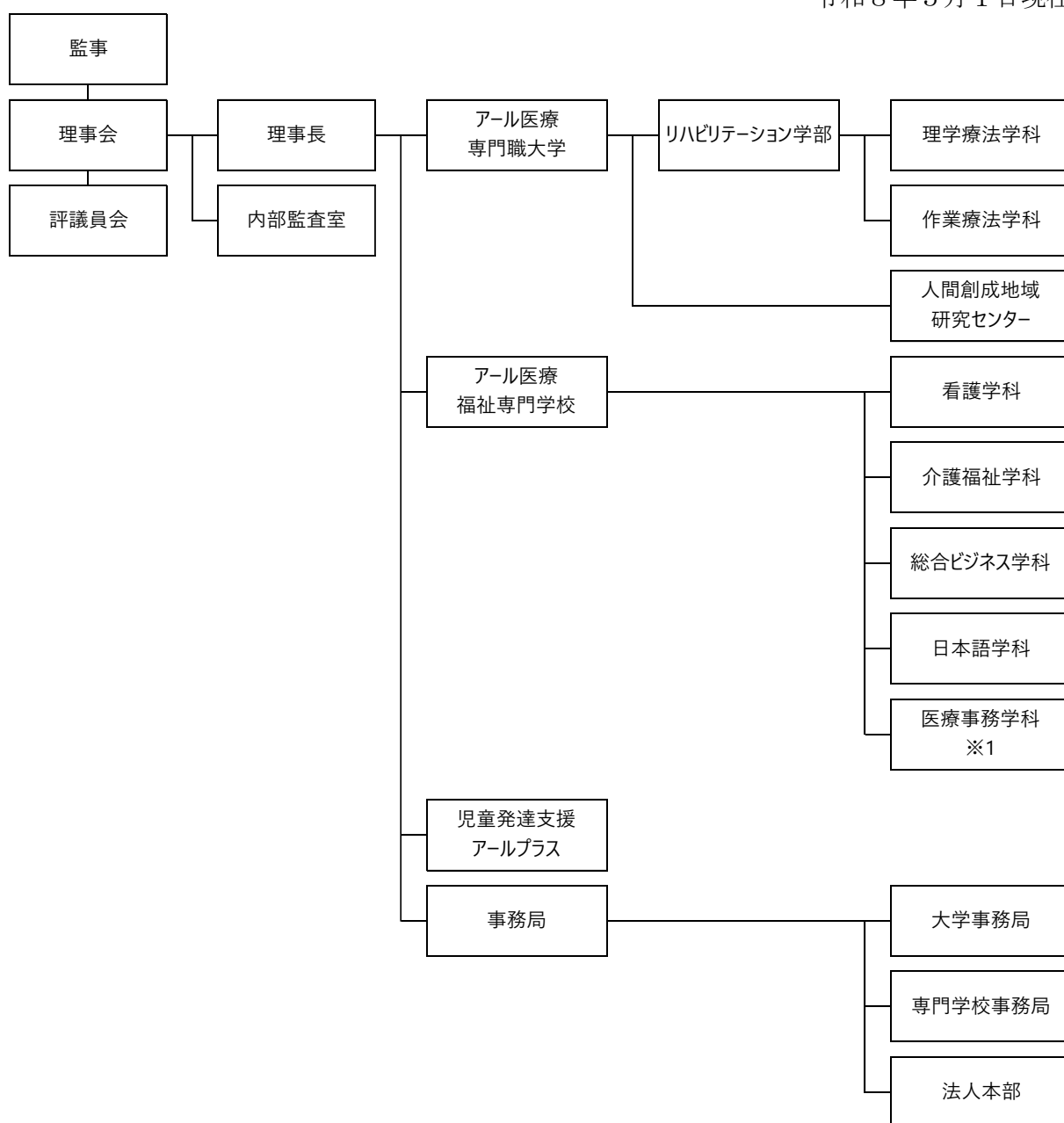
昭和60年3月	学校法人戸谷学園 設置認可
昭和60年4月	筑波情報ビジネス専門学校 開校
昭和60年12月	学校法人筑波学園に改称
平成10年4月	アール福祉専門学校（介護福祉学科）開校
平成13年4月	アール医療福祉専門学校に改称
平成13年4月	アール医療福祉専門学校（理学療法学科・作業療法学科）新增設
平成15年4月	アール情報ビジネス専門学校に改称
平成21年4月	アール医療福祉専門学校（看護学科）新增設
平成30年4月	アール医療福祉専門学校（日本語学科）新增設
平成31年4月	アール情報ビジネス専門学校 学生募集停止
令和2年4月	アール医療福祉専門学校（医療事務学科・ITビジネス学科）新增設
令和3年3月	アール情報ビジネス専門学校 廃止
令和3年4月	アール医療福祉専門学校（理学療法学科・作業療法学科） 学生募集停止
令和4年4月	アール医療専門職大学 開学
令和5年4月	アール医療福祉専門学校（総合ビジネス学科）開設 ITビジネス学科 学生募集停止
令和6年4月	児童発達支援アールプラス 開設
令和7年4月	アール医療福祉専門学校 医療事務学科 学生募集停止

*校名の由来

「アール」は曲線・曲面を意味し、様々な生命を抱く地球の丸さを連想させます。校名の「アール」には、地球の上で、やさしい心でひとつにつながりながら、人々に貢献してゆける人材を育てたいという願いが込められています。

2 組織

令和8年5月1日現在



※1 専門学校の「医療事務学科」は令和7年4月より学生募集停止

(4) 役員の概要

役員の定数は理事6名、監事2名であり、実数は理事6名、監事2名である。

令和8年5月1日現在

区分	氏名	選出区分	摘要
理事長	戸谷 聡子	7-1-1	令和7年6月13日就任 (任期：選任後4年以内に終了する会計年度の最終の定時評議員会の終結のときまで)
理 事	大島 茂久	7-1-2	令和7年6月13日就任 (任期：選任後4年以内に終了する会計年度の最終の定時評議員会の終結のときまで)
理 事	中村 茂美	7-1-2	令和7年6月13日就任 (任期：選任後4年以内に終了する会計年度の最終の定時評議員会の終結のときまで)
理 事	中 徹	7-1-2	令和7年6月13日就任 (任期：選任後4年以内に終了する会計年度の最終の定時評議員会の終結のときまで)
理 事	青木 美加	7-1-2	令和7年6月13日就任 (任期：選任後4年以内に終了する会計年度の最終の定時評議員会の終結のときまで)
理 事	鈴木 善典	7-1-2	令和7年6月13日就任 (任期：選任後4年以内に終了する会計年度の最終の定時評議員会の終結のときまで)
監 事	増山 栄	23-1	令和7年6月13日就任 (任期：選任後4年以内に終了する会計年度の最終の定時評議員会の終結のときまで)
監 事	櫻井 孝行	23-1	令和7年6月13日就任 (任期：選任後4年以内に終了する会計年度の最終の定時評議員会の終結のときまで)

〔責任限定契約について〕

全ての非常勤役員と責任限定契約を締結。

〔役員賠償責任保険契約の状況について〕

役員賠償責任保険に加入。

保険期間：令和8年5月1日～令和9年4月30日

保険金額：100,000千円

被保険者：理事・監事、評議員、執行役員、退任役員

引受保険会社：三井住友海上火災保険株式会社

(5) 評議員の概要

評議員の定数は7名であり、実数は7名である。

令和8年5月1日現在

区分	氏名	選出区分	摘要
評議員	高田 祐	32-1-1	令和7年6月13日就任 (任期：選任後4年以内に終了する会計年度の最終の定時評議員会の終結のときまで)
評議員	中嶋 彰	32-1-1	令和7年6月13日就任 (任期：選任後4年以内に終了する会計年度の最終の定時評議員会の終結のときまで)
評議員	直井 勇次	32-1-2	令和7年6月13日就任 (任期：選任後4年以内に終了する会計年度の最終の定時評議員会の終結のときまで)
評議員	高岡 幸久	27-1-3	令和7年6月13日就任 (任期：選任後4年以内に終了する会計年度の最終の定時評議員会の終結のときまで)
評議員	稲本 修一	27-1-3	令和7年6月13日就任 (任期：選任後4年以内に終了する会計年度の最終の定時評議員会の終結のときまで)
評議員	古谷田 大介	27-1-3	令和7年6月13日就任 (任期：選任後4年以内に終了する会計年度の最終の定時評議員会の終結のときまで)
評議員	荒木 雅江	27-1-3	令和7年6月13日就任 (任期：選任後4年以内に終了する会計年度の最終の定時評議員会の終結のときまで)

(6) 学生数の状況（令和7年5月1日現在）

① アール医療専門職大学

(単位：人)

学科名	入学 定員	収容 定員	在籍数					
			1年	2年	3年	4年	合計	定員 充足率
リハビリテーション学部	80	320	56	78	59	70	263	0.82
理学療法学科	40	160	29	50	37	38	154	0.96
作業療法学科	40	160	27	28	22	32	109	0.68
合 計	80	320	56	78	59	70	263	0.82

② アール医療福祉専門学校

(単位：人)

学科名	入学 定員	収容 定員	在籍数					
			1年	2年	3年	4年	合計	定員 充足率
看護学科	40	120	27	33	35	--	95	0.79
介護福祉学科	40	80	34	33	--	--	67	0.84

日本語学科 (1年6か月コース)	20	40	0	20	---	---	20	0.50
日本語学科 (1年コース)	20	20	21	---	---	---	21	1.05
医療事務学科	20	40	2	9	---	---	11	0.28
総合ビジネス学科	20	40	37	29	---	---	66	1.65
合 計	160	340	121	124	35	0	280	0.82

(7) 教職員の概要(令和7年5月1日現在)

① アール医療専門職大学

(単位：人)

	教授	准教授	講師	助教	合計
リハビリテーション学部	13	4	3	7	27
合 計	13	4	3	7	27

(単位：人)

非常勤講師	86
-------	----

職員 (単位：人)

専任職員	10
合 計	10

② アール医療福祉専門学校

(単位：人)

	専任教員	非常勤 講師	専任事務 職員	非常勤 事務職員	合計
看護学科	10	54	3	3	112
介護福祉学科	4	11			
医療事務学科及び IT ビジネス学科	3	11			
日本語学科	4	9			
計	21	85			

③ 児童発達支援アールプラス

(単位：人)

専任職員	3
非常勤職員	6
合 計	9

④ 法人本部

(単位：人)

専任職員	3
非常勤職員	2
合 計	5

2 令和7（2025）年度の主な事業概要と進捗状況

【アール医療専門職大学の取組み】

1 安心してキャンパス生活が送れる環境を整備する。

（1）教職員ならびに学生が不安なくキャンパス生活が送れるようにする。

令和7年度計画

- 月1回の教授会を教職員交流会の場の機会とし、その拡大を目指す。
- 教職員協働の組織が円滑に機能するよう逐次検討を重ね。実習情報交流会を通じて学生間の交流をすすめる。

進捗・達成状況

- 毎月の教授会及び実習委員会にて教職協同で実施されている。

（2）教職員ならびに学生が不安なくキャンパス生活が送れるようにする。

令和7年度計画

- オフィスアワーの時間帯を多様なメディアで周知する。
- 質問や相談が行いやすい環境を1号館、3号館、5号館で拡充させる。

進捗・達成状況

- シラバスでオフィスアワーの時間帯が周知されている。国家試験準備をきっかけに1・3・5号館での相談も実施された。

2 大学ブランド力を高め、HPやSNSなどへ大学ブランド力を高めるための情報を積極的に提供し、充実した内容のHP・SNSを配信できるような協力体制をつくる。

（1）大学ブランド力を高める。

令和7年度計画

- 教育・研究・地域貢献のバランスの良さを専門職大学としてのブランドコンテンツを可視化する。
- 可視化したブランド入学生の定員確保をめざす。

進捗・達成状況

- ブランドコンテンツの可視化については、HPでなされているが、十分とは言えない。学生の定員確保は、課題である。

（2）広報担当者へHPに掲載する情報を定期的に提供するシステムを構築する。

令和7年度計画

- 建学の精神を軸に、教育・研究・社会貢献の三本柱でのHPを構成し、強化する。
- 広報活動の戦略決定のために、HP内容を更新し、検討できる場所と機会を設ける。

進捗・達成状況

- HP更新の戦略的決定の課題がある。

3 主体的な学修を促し、学生がキャリア形成の方向性を考えることができる。

（1）少人数ゼミの開講によるきめ細やかな指導を通してキャリア形成の方向性を構築する。

令和7年度計画

- 高学年においては必修科目である研究法演習ⅠⅡの機会を利用しゼミを実施する。
- 低学年の指導では担任体制の強化によって多面的な指導を保障する。

進捗・達成状況

- 研究法演習を通じてゼミがすべて実行され、国家試験対策にも拡大された。

(2) 協働学習を主体とした授業スタイルを工夫する。

令和7年度計画

- 取り入れが進んでいる協働学習の授業の質を高める。
- FD活動を通じて協働学習スタイルの新たな検討を行う。

進捗・達成状況

- 専門職大学アクティブラーニングを取り入れた授業は、6割程度はなされている。

4 本学の教育研究の強みを把握し、地域社会に対して新しい価値の貢献活動を生み出す。

(1) 大学として社会貢献のための事業企画を立案し、実行する。

令和7年度計画

- 現状行っている地域貢献の全容と到達点を評価し発展的な課題を検討する。
- 新たに展開できる地域貢献活動について協定の締結も視野に入れて検討する。

進捗・達成状況

- 大学運営会議で実施状況を把握し、それらの計画はすべて実施された。

(2) 地域社会(市ならびに企業)に対して新しい価値の貢献活動を企画する。

令和7年度計画

- 土浦市、行方市との包括協定における取組を強化し、新たに潮来市との包括協定を目指す。
- 地域プラットフォーム形成を視野に入れた地域貢献構想を検討する。

進捗・達成状況

- 土浦市、行方市との事業は充実しているが、プラットフォーム形成は未着手。

5 教育及び研究の質の保証を担保するためのシステムを構築する。

(1) 継続して高いレベルで教育研究ができる人材育成システムを構築する。

令和7年度計画

- FD活動の年間計画を立案し、教育内容の向上を継続的にサポートする。
- 科研費など競争的研究資金の獲得を更に増やすために支援活動をすすめる。

進捗・達成状況

- 研究資金の獲得は充実しているが、FD委員会の活動は活発ではない。

(2) 学生の学修成果と教員評価を可視化するためのシステムを構築する。

令和7年度計画

- PROGとGPAの活用により学修成果の可視化をすすめる。
- 学生の授業アンケートおよび学修成果視点から教員評価基準を作成し、評価の可視化を図る。

進捗・達成状況

- PROGによる学習成果の可視化はできたが、教員評価の可視化は行えなかったが、評価方法について着手した。

6 教員組織における業務の指示系統を明確にする。

(1) 役職者の指示系統を明確にする。

令和7年度計画

- 学長のガバナンスを高めるために大学運営会議のもとに置かれた3つのセンターの機能を発展させる。
- 学長のもとに置かれた5つの委員会の機能の向上と教授会の意見を聴く体制の実行により、管理運営の合理化を図る。

進捗・達成状況

- 新体制2年目で委員会機能、教授会の意見を聞く体制は整えられている。

【アール医療福祉専門学校の取組み】

※ 「看護」は看護学科、「介護」は介護福祉学科、「医ビ」は医療事務学科・総合ビジネス学科、「日本」は日本語学科（1.5年制と1年制）が取組んだ事項になります。

1 日々、笑顔あふれるキャンパスを実現する。

令和7年度計画

【看護】

- 全看護教員が、笑顔・挨拶・感動・感謝・成長をキーワードに、笑顔あふれる学び舎で社会から真に必要とされる人間性豊かな専門職の育成を目指す。
- 「愛和」「喜働」「感謝」を日々のキーワードとした各教員の行動目標を可視化できるようにし目標達成努める。
- 専任教員および新人教員への帰属意識を高め、当校および当学科の目標や理念の浸透に努める。
- パワハラ委員の活動強化
- ガバナンス強化（各教職員の業務や責任の範囲が明確になり、適切な労働環境で働きやすくする）
- 労働環境の改善が進むことで、教職員のモチベーション向上や学生指導への向上が期待でき、中長期的な国家試験合格率上昇が期待できるよう努める。

【介護】

- 介護職のリーダーとして人間理解や多様な価値観を受け入れる豊かな人間性を育む。
- 年代・人種など多様な文化を理解し他者を受け入れ、共同的に活動ができる。

【医ビ】

- 学内でのルールの徹底。クラス行事企画運営等によって一人ひとりの価値観の違いを受け入れ、存在価値を認めあえる人間性豊かな充実した学校生活の検証と実施する。
- 教員は愛情をもって学生一人ひとりとの対話と、様々な行事活動を通してお互いの良い所を見つけることで思いやる心を育む。

【日本】

- 日々、笑顔あふれるキャンパスで、実践的な日本語教育を通じて、日本のルールや規則を尊重し、積極的に遵守する姿勢を身につけ、社会で信頼される高い倫理観を持つ人材を育成する。
- 教職員は学生のことを理解し、自分の家族と同様に愛情を持って接し、力の限り支援する。

進捗・達成状況

【看護】

- 学科内でのナーシングフェスティバル、学科外の多職種連携、アール祭など、縦や横の連携が今年は特に強まったことがアンケートから読み取れた。また、卒業アンケートや年度末アンケートで「看護の対象である人間への理解」「看護実践のための知識・技術」「チームで働く力」「自己研磨」などを深めることができた今まで同様の肯定的な結果が得られたので、このまま継続していく。

【介護】

- ①オアシス運動を基に、教職員、学生、実習先等のすべてにおいて明るい元気な挨拶を徹底、②教職員が率先して笑顔を見せていき、話しやすい環境、相談しやすい環境を意識した、③多様性を尊重し、年齢、価値観、背景を理解し認め合う場を提供した。

【医ビ】

- クラスメイト同士が褒めポイントの共有などからお互い良い点を見つけ、振り返りながら成長することができた。行事後のR80の内容は、回数を重ねることで良くなったという内容が約60%を占める。

【日本】

- 「学校生活で笑顔になれましたか」（笑顔になれた97.5%、ややなれた2.5）「どんなとき？」（友達と勉強するとき・先生が面白いことをするとき・発表を聞くととき）との

回答であった。

- 「日本語学科に入ってよかったですか」(強く思う97.5%そう思う2.5%)との回答であった。

2 一人ひとりに寄り添う学びを本学の特長・特色として明確にし、各学科で特色を活かした学びを共有し実践する。

令和7年度計画

【看護】

- 学生が自ら考え、行動できるよう、教員がゆとりをもって待つ姿勢と、行動を褒め認める機会を随時設ける。
- 講義後や実習終了後にアンケートなどの実施・検証を行う。
- 専任教員や非常勤講師に、アンケート結果を戻し、年度内に教授内容のリフレクションをし、更にブラッシュアップしていく。
- 看護教員のキャリアラダーに基づき、教員の質の統一を図る。
- 専任教師だけでなく非常勤講師にもシラバスなどを通して学びの共有化を図る。
- 国家試験の合格률을95%以上でキープする。

【介護】

- 留学生に理解しやすい授業の展開、日本人学生に質の高い授業の提供を行う。
- 1年生に、アールの特徴となる質の高いトランスファー技術を教授する。

【医ビ】

- 学習習慣などの日常的な指導・支援により、学ぶ意欲を高め切磋琢磨できる機会の検証と実施する。
- 入学時の目標の明確化、定期的な目標の振り返りと検証。自己成長や自己肯定感を醸成するための取組を積極的に授業や様々な活動に盛り込み、将来に希望をもてる学生生活を目指す。

【日本】

- 「できる日本語」を使用し、学生が自主的に学習を進める意欲を高め、実生活で活用できる日本語能力を身につける。また、学生個々の学習進捗に応じたサポート体制を強化する。
- 定期的なフィードバックを通じて教材の質向上を図る。また学生の習熟度に合わせ個別対応を強化し、学習効果を最大化する。

進捗・達成状況

【看護】

- 終講試験直後にQRコードを読み取り直ちに入力させたため、回答率を上昇させることができたため今後も継続する。
- 専任教員や非常勤講師に、アンケート結果をお伝えし、アールの理念にそぐわない講師には専門運営会議などで検討し変更していった。
- 本年度もシラバスの授業内容を国家試験の出題基準の小項目まで入れ、専任教師・非常勤講師および学生にも学びの共有化を図った。
- 引き続き国家試験の合格률을全国合格率95%以上でキープできるよう教員全員が意識する。

【介護】

- ①グループワークなどアクティブラーニングを中心に参加できる授業を行い小さな達成感を積み重ねることで自己効力感を育てる、②フィードバックを行いながら「どこが良かったか」「どうすれば良くなる」を明確に伝え自分の成長、方向性を実感できるようにした。

【医ビ】

- 日々の活動記録を学生ごとのノートに記録し見える化したことにより、教員は一人ひとりの学生に具体的な方法を声掛けでき学生のやる気や自信に繋がった。合同授業を多く

行い、学生自ら積極的に参加できたことで内容も充実することができた。グループワークでは学力に差が開きすぎないように、分かる学生が教えながら難しい問題も取り組むことができた。

【日本】

- 各学生の目標とするレベルのJLPT試験結果はおおよそ57%が達成。その他NATテストをあわせると70%達成。授業アンケートでは、授業が役に立っているが100%、学生支援は80%が満足と回答している。

3 地域社会の課題やニーズに応える教育研究を進め、地域における本学園の存在価値を高める。

- (1) 土浦市の賑わい創出に貢献することで、本学の存在価値向上と地域における様々な体験を学生に促す。

令和7年度計画

【看護】

- 土浦市児童福祉課との連携、土浦市内児童館デー・秋祭りの支援、健康祭りの支援、霞ヶ浦医療センターミニクリスマス会の支援など、地域のボランティアに参加
- 地域・在宅看護論実習を通して、土浦市のフィールドワークを実施
- ボランティア論の講義として「霞ヶ浦マラソン」に参加
- 土浦市の児童館ボランティア参加の促し
- 地域高齢福祉課との連携をし、イベントの積極的参加
- 市役所の児童福祉課の事前事業であるプレコンセプションケアなどの講義に参加

【介護】

- 県内の施設を対象に留学生の就職支援に関する研修会を実施し、今後の施設運営について協力できる体制をつくる。
- 地域交流として・かすみがうらマラソン・地域交流会を実施する。

【医ビ】

- 土浦市の賑わい創出に貢献できるボランティア活動を検討する。
- かすみがうらマラソン、土浦カレーフェスティバル、土浦産業祭ボランティア活動参加する。

【日本】

- 地域のボランティア活動へ参加する。
- 土浦キララ祭り活動へ参加する（7～8月）。

進捗・達成状況

【看護】

- かすみがうらマラソン（地域・在宅看護論実習として2学年全員参加）
- 一中地区公民館のお祭りボランティアに2学年5名位参加（つちまる君の着ぐるみ着用）、土浦市児童館デーに1学年8名参加
- 地域・在宅看護論実習のフィールドワーク1学年全員参加
- 市役所の児童福祉課と連携し、の事前事業であるプレコンセプションケア講義に1学年と2学年が参加
- 上記活動を実施計画立案も順調に進み達成率は100%とした。実施後の振り返りで、学生からは前向きな言動がみられた。

【介護】

- ①地域交流会を通じて、地域住民とのふれあいを感じ、年齢の違う方々とも仲間として学び、主体性を磨いた、②かすみがうらマラソンボランティアを通じて、ボランティアの必要性、役割り、さらに自分自身がどれだけ多くの人たちに力を与えているのか、与えていたのかを学んだ、③国際福祉機器展に各自公共交通機関で現地入りし、多くの車いすや白杖利用者の行動を肌で感じ、土浦市の歩道インフラ課題について学んだ。

【医ビ】

- かすみがうらマラソンのボランティア活動では、環境整備など嫌がらずに取り組むことができた。また、現代社会とコミュニケーションの授業で、土浦市役所で母国の発表の機会や、土浦四中との交流があり学生にとって大変良い経験となった。

【日本】

- 地域活動参加者が10名未満だったため アンケートは100%実施と満足度も100%であった。 同じような他校留学生の参加者とのふれあい、日本人ボランティアとの交流などができ、参加者たちは「スタッフや多くの日本人や多くの他国籍なj人々と、日本語のやりとりができた。もっと日本語で話したい。貴重な体験ができてとても良かった。」との感想だった。

【児童発達支援アールプラスの取組み】

1 地域のニーズに応える児童発達支援アールプラスを周知する。

令和7年度計画

- 児童発達支援の全国的ニーズが増加する中、土浦市等の支援の質の確保およびその向上を図るため、10名を対象定員としたアールプラスを開設し地域に広く周知を図る。
- 定員10名の安定的充足を目指す。

進捗・達成状況

- アールプラスの周知は広がりつつあるが、令和7年度の利用者数はまだ5.8人/日である。引き続き利用者数を増やすとともに、放課後等デイサービス事業を準備し利用人数をあげる。

2 子どもの発達上の課題を達成させる。

令和7年度計画

- 将来の子どもの発達・成長の姿を見通しながら、日常生活や社会生活を営めるよう、今、どのような支援が必要かという視点を持ち、子どもの自尊心や主体性を育てながら発達上の課題の達成をはかる。
- 発達指標の可視化により利用者全員の発達を達成する。

進捗・達成状況

- GMFM(粗大運動能力検査)、Vineland(適応行動尺度)、KIDS 乳幼児発達スケール、遠城寺式乳幼児分析的発達検査を各専門職が実施し、引き続き保護者と共有し発達を促す。

3 子どもと保護者の安定した関係に配慮した支援を行う。

令和7年度計画

- 保護者に対し、その意向を受け止め、療育の専門家がその専門性を活かし、子どもと保護者が安心して療育を受けられる特色ある支援を工夫する。
- 多職種で関わる比率を100%にし、利用者満足度100%を目指す。

進捗・達成状況

- 幼稚園等との交流や、その他地域で他のこどもと活動する機会があることを保護者が望んでおり、今後各所に対して連携的な事業ができるように取り組んでいく。

4 多職種の専門性を活かし地域に発信する。

令和7年度計画

- 地域に対して児童発達支援を促進するため、アールプラスから研修会等を行い発信する。
- 本学専門職による講習会を1回以上実施する。

進捗・達成状況

- 土浦市療育支援センターの依頼を受け、保育所や療育に係る事業所に動画研修用の映像を作成提供できた（動画視聴235回）。また受講者からは「とても満足」82.6%の回答を得た。

5 学生の学びの場としての役割を果たす。

令和7年度計画

- 学生の学びが子どもたちの発達を促すような環境づくりを目指し、それらが地域社会や

子ども、保護者に対して日常生活や社会生活を円滑に営めるような場になるようにする。

- こどもと保護者に配慮しつつ学生の授業での参画を多くの機会で実現し、年間120名程度の学生協力が出来るようにする。

進捗・達成状況

- 授業では、作業療法学科1年「作業療法基礎セミナー」作業療法学科3年「地域作業療法学実習」理学・作業療法学科1年「早期体験実習」で学びの場として協力した。その他学生からの申し出による見学を随時受け付けた。

【法人及び学園事務局の取組み】

1 建学の精神の浸透。

令和7年度計画

- 「建学の精神」に基づく教育的活動について、有効性や効果に関する発展的な検討を実施する。
- 「オアシス運動」等、「建学の精神」に基づく活動について発展的な深化について議論の場を設ける。

進捗・達成状況

- 学内研修会を開いて議論の場を設けることができた。

2 法人全体におけるブランディング強化。

令和7年度計画

- 大学及び専門学校の各学科の特長に合わせた広報戦略の立案・実施。
- データに基づく広報戦略立案と活動の検証を綿密に行っていく。

進捗・達成状況

- オープンキャンパス参加アンケートより競合校分析、強み・弱み分析を行った。

3 事務組織体制の整備と業務分掌の確立。

令和7年度計画

- 新たな指揮命令系統に基づき、組織業務を機能させること及び業務のレベル向上をすすめる。
- 定期的な打合せの実施とミニSD会の実施を重ねていき組織の連携とレベル向上を目指す。

進捗・達成状況

- 総務会計部門、入試広報部門、教務学生支援部門ごとに定期的に部門別打合せを行うことができた。

4 大学及び専門学校の連携強化による地域貢献活動の推進。

令和7年度計画

- 法人が主体となり、大学及び専門学校の各々の特長を活かした地域貢献活動を創造する。
- 多機能型事業所として新たに放課後ディサービスと保育所等訪問支援事業を開設するための申請業務を行う。

進捗・達成状況

- 文部科学省に対してアールプラスの名称変更に係る寄附行為変更認可申請を行った。

5 法人ガバナンス強化を図る

(1) 各部局の規程の整備及び運用。

令和7年度計画

- 専門学校の規程の整備を進める。

進捗・達成状況

- 専門学校で整備する基本的規程を確認することができた。

（２）部門別収支の把握と目的別予算システムの導入。

令和７年度計画

- 現行の会計業務をシステム導入に伴う業務移行をスムーズに実施する。

進捗・達成状況

- 令和８年７月より新会計システムの運用を開始する計画をたてることができた。

（３）実現可能なネットワーク構想を検討し、概算費用を含め具体的スケジュールの検討。

令和７年度計画

- 第Ⅰ期のネットワーク構想の導入・運用を推進する。

進捗・達成状況

- 令和８年３月より第Ⅰ期ネットワークシステムを構築することができた。

3 学校法人の概況

【経営企画】

- ① 単年度事業計画の着実な推進と第2次中期事業計画の策定
 - ・ 毎年の事業計画から事業報告と様々な計画を着実に実現するための仕組みにより、本学園の建学の精神に基づく教育活動を推進している。
 - ・ 第2次中期事業計画を策定することができた。
- ② ガバナンス機能の強化
 - ・ 私立学校法の改正に伴う寄附行為の変更認可申請が認可され、理事・評議員・監事を選任し、新たな役員体制で法人運営を実施している。
- ③ コンプライアンス体制の整備
 - ・ 法人のガバナンス強化を進めるために、内部監査室による業務監査、経理監査、情報システム監査を行い監事に報告している。
- ④ 情報公開の拡充
 - ・ ホームページ等で適正な情報公開を行っている。
- ⑤ 寄附行為変更認可申請
 - ・ 付随事業として設置している児童発達支援アールプラスから多機能型事業所アールプラスへ名称変更する寄附行為変更認可申請を行った。

【施設整備】

- ① 施設設備の中期的な整備
 - ・ 学園が所有する複数の校舎・建物について、効率的な運用に努め、看護棟の空調機器更新工事を含め計画的な整備を実施した。
- ② 教育環境の整備
 - ・ 能動的学習環境、安心・安全な学習環境の充実に努めている。

【財務】

- ① 適正な資金管理・運用
 - ・ 各部門の資金状況を把握し、適正な資金配分及び管理運営に努めている。
- ② 学園の安定的運営に必要な収支差額の精査
 - ・ 学園全体として年間運営予算上の資金収支差額のプラスに努めている。

4 財務の状況

(1) 学校法人会計について

学校法人は、文部科学大臣の定める基準により会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付した上で、所轄庁へ提出しなければならないと定められています。文部科学大臣の定める基準は、「学校法人会計基準」として1971（昭和46）年に制定されました。

1) 計算書類について

学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書及びこれに附属する内訳表（資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書）並びに事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表（事業活動収支内訳表）並びに貸借対照表及びこれに附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）となっています。この「学校法人会計基準」については、一般に分かりやすく、かつ、経営判断に役立てることを目的として、2015（平成27）年度の計算書類から改正されました。

学校法人が作成する計算書類と役割は次のとおりです。参考として、企業会計で作成する財務諸表を併記しています。ただし、学校法人会計と企業会計の書類は、完全に一致するものではありません。

	学校法人会計	企業会計（株式会社）
計算書類 と役割	資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
	会計期間の支払資金の顛末を表示し、資金の流れの把握を行う	会計期間の資金の源泉と用途を表し、資金の流れの把握を行う
	事業活動収支計算書	損益計算書
	会計期間の収支均衡の状態を表し、収支と採算性の把握を行う	会計期間の損益の状態を表し、損益と採算性の把握を行う
	貸借対照表	貸借対照表
	一定時点の資産、負債、基本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う	一定時点の資産、負債、資本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う

学校法人は、会計期間の収支と顛末から計画（予算）のとおり事業が遂行されたかどうか、また財政状態等から経営状態を見ることに視点がおかれています。一方の企業会計では、会計期間の損益と一定時点での財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにしています。この計算書の特徴として、資金収支調整勘定があります。当該年度に係る収入や支出を前年度以前に受入れ又は支払ったもの、並びに翌年度以降に受入れ又は支払うものについて調整勘定を用い修正を行い、支払資金の顛末を明らかにしています。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにしています。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。

健全な発展に向け、当該会計年度の収支の均衡状況と長期的な収支の均衡状況を明らかにするために利用されています。

③ 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容並びに在り高から、財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価を、取得価額をもってするものとし、固定資産のうち、時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。

基本金は、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産の額で、建物や機器備品等の固定資産や基金として積み立てた資金等の額を示しています。現預金の残高と直接的な関係はなく、基本金と同額の資金が実際に保有されているというものではありません。学校法人が維持すべき資産を金額で示したものです。基本金の種類と内容は次のとおりです。

	内 容
第1号基本金	設立当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産の額（土地、建物、機器備品、図書等の取得額）
第2号基本金	将来、固定資産を取得するために、事前に留保した資産の額
第3号基本金	基金（教育基金、研究基金、奨学基金等）として継続的に保持、運用する資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき（運転）資金の額

2) 主な科目説明

主な科目の内容は、以下のとおりです。

① 資金収支関連

【学生生徒納付金収入】

〔授業料収入〕 授業料収入、その他これに準ずる収入を計上します。

〔入学金収入〕 新入生より徴収する入学金収入を計上します。

〔施設設備資金収入〕 施設設備の更新又は新設等に充当するために徴収する収入を計上します。

〔教材費収入〕 各学科において教材費として徴収する収入を計上します。

〔実習費収入〕 リハビリ、看護、介護福祉等の実習費用として徴収する収入を計上します。

【手数料収入】

〔入学検定料収入〕 当年度に実施した入学試験のために徴収する収入を計上します。

〔試験検定料収入〕 再試験・追試験等のために徴収する収入を計上します。

〔証明手数料収入〕 在学・成績・卒業その他諸証明のために徴収する収入を計上します。

〔試験監督数料収入〕 各種検定試験の監督費用として試験実施機関より交付される収入を計上します。

【寄付金収入】

〔特別寄付金収入〕 特定の募金活動に対する寄付金又は用途指定の寄付金収入を計上します。

〔一般寄付金収入〕 上記以外の用途指定のない寄付金収入を計上します。

【補助金収入】 主に国庫補助金、地方公共団体補助金であり 経常費、施設整備等の全ての補助金。

【資産売却収入】 有価証券売却収入等を計上します。

【事業収入】 大学の受託研究事業や専門学校の留学生が利用する寮費の収入を計上します。

〔受託事業収入〕 外部から委託を受けた研究等による収入を計上します。

〔寮費収入〕 留学生の寮費分の収入を計上します。

〔障害児施設給付費収入〕 障害児通所支援事業の国保連からの収入を計上します。

〔利用者負担金収入〕 障害児通所支援事業の利用者負担分の収入を計上します。

【雑収入】

〔施設設備利用料収入〕 主に学生駐車場の利用料収入を計上します。

〔退職金財団交付金収入〕 退職金財団からの交付金収入を計上します。

〔その他の雑収入〕 公共団体等からの手数料収入、図書の複写料収入及びその他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入を計上します。

【借入金等収入】 借入金総額で計上します。その返済日が会計年度後一年を超えて到来するもの又は到来すると認められるものの収入を計上します。

【前受金収入】 前年度の3月までに受け入れた収入で、当年度になって入学金や授業料等に振替えられる、資金収支計算書特有の科目です。

【その他の収入】 貸付金回収収入、預り金受入収入など、短期的に精算される収入で、雑収入と違い、消費収支計算書に影響しません。

【資金収入調整勘定】 収入として計上したが未収となっている期末未収入金や、前受金として前年度までに受け入れた収入を、当年度に本来の科目に計上した前期末前受金等を調整する科目で、マイナス表示します。

【人件費支出】

〔教員人件費〕 教員の本棒、期末手当、その他の手当及び所定福利費の支出を計上します。

〔職員人件費〕 教員以外の職員の本棒、期末手当、その他の手当、所定福利費及びアルバイト料等の支出を計上します。

〔役員報酬支出〕 理事及び監事に対する報酬支出を計上します。

〔退職金支出〕 専任教職員及び役員の退職金支出を計上します。

【教育研究経費支出】

経費支出は、教育研究に用いるものとそれ以外に分けています。

〔消耗品費支出〕 用品(教育研究用機器備品等で固定資産に計上し難いもので、耐用年数は1年以上であるが金額が10万円未満のもの、あるいは金額10万円以上であるが耐用年数が1年未満のもの等)文具類及び車両の燃料代等を含め、消耗品購入のための支出を計上します。

〔教材費支出〕 教材費として徴した収入に対する教材の支出を計上します。

〔新聞雑誌費支出〕 新聞代、雑誌代の支出を計上します。

〔光熱水費支出〕 電気料、ガス料及び水道料の支出を計上します。

〔旅費交通費支出〕 学会旅費、研究旅費、学生付添旅費、教学の一般旅費、研修旅費及び教学用の事務連絡等のタクシー代、バス代、道路通行料及び自動車駐車料の支出を計上します。

〔奨学費支出〕 国や茨城県からの修学支援金及び学内奨学金の支出を計上します。

〔修繕費支出〕 建物、構築物及び教育研究用機器備品等の修繕費の支出を計上します。

〔通信運搬費支出〕 電信・電話料、郵便料及び運搬費の支出を計上します。

〔印刷製本費支出〕 研究発表誌、学生便覧、シラバス、その他の印刷費及び修理製本費の支出を計上します。

〔負担金・会費支出〕 教育研究のために各種団体へ支払う年会費の支出を計上します。

〔研修費・会費支出〕 教育研究のために各種団体が実施する研修会の参加費等の支出を

計上します。

【賃借料支出】 臨地実習時のアパートの借上げ費用や一時的に物件・場所等を借りる際の借上料の支出を計上します。

【公租公課支出】 教育研究のために支払う印紙税等の支出を計上します。

【保険料支出】 火災保険等の保険料の支出を計上します。

【報酬手数料支出】 学術講演等の講演者に支払う謝礼・臨地実習に伴う謝礼及び契約していない委託料等の支出を計上します。また、施設設備・教育研究用機器備品等の保守の年間委託契約に基づく費用等の支出を計上します。

【雑費支出】 その他上記の科目に該当しない経費の支出を計上します。

【管理経費支出】

【消耗品費支出】 用品(管理用機器備品等で固定資産に計上し難いもので耐用年数は1年以上であるが金額10万円未満のもの、あるいは金額10万円以上であるが耐用年数が1年未満のもの等)文具類及び車両の燃料代等の支出を含め、消耗品購入のための支出を計上します。

【新聞雑誌費支出】 新聞代、雑誌代及び事務用の参考図書の支出を計上します。

【光熱水費支出】 電気料、ガス料及び水道料の支出を計上します。

【旅費交通費支出】 学生募集における高校訪問及び進学相談会等の旅費及び、その他管理用の一般旅費の支出を計上します。

【修繕費支出】 建物、構築物、管理用機器備品及び車両等の修繕費の支出を計上します。

【通信運搬費支出】 電信・電話料、郵便料及び運搬費の支出を計上します。

【印刷製本費支出】 決算書、予算書、申請書、募集要項、封筒及び学費納付書等事務に関する印刷費を計上します。

【負担金・会費支出】 学校運営のために各種団体へ支払う年会費の支出を計上します。

【研修費・会費支出】 学校運営のために各種団体が実施する研修会の参加費等の支出を計上します。

【賃借料支出】 リース料及び一時的に物件・場所等を借りる際の借上料の支出を計上します。

【公租公課支出】 自動車税、印紙税及び各種団体の年会費等の支出を計上します。

【保険料支出】 火災保険等の保険料の支出を計上します。

【報酬手数料支出】 警備料、清掃料、施設設備の保守料、為替手数料、公認会計士・社会保険労務士の報酬等の支出を計上します。

【職員福利費支出】 教職員の定期健康診断、慶弔等の福利厚生経費の支出を計上します。

【広告費支出】 学生募集、学校案内等のための新聞、雑誌、ポスター等に掲載する費用及び進学相談会等の費用の支出を計上します。

【雑費支出】 その他上記の科目に該当しない経費の支出を計上します。

【施設関係支出】 建物、構築物。

【設備関係支出】 教育研究用機器備品、図書。

【資産運用支出】 主に有価証券購入に伴う支出等。

【その他の支出】 資産に計上する支出で、前払金支払支出や立替金支払支出、また、負債の支払いとして前期末未払金支払支出や預り金支払支出等。

【資金支出調整勘定】 支出として計上したが未払いとなる期末未払金や、前年度までに支払っている経費を当年度に本来の科目に計上した前期末前払金等を調整する為の科目で、マイナス表示されます。

② 事業活動収支関係

記載のない科目は資金収支計算書科目に同じになります。

【現物寄付金】 資金の受入れがないので消費収支上にしか反映されません。（美術品、図書等）

【退職給与引当金繰入額】 実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度に負担額を消費支出として計上することが、消費収支の均衡を維持するうえで必要とされるものです。具体的な計算方法は、期末要支給額を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との組入調整額を加減した金額を全額計上。

【減価償却額】 固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過により価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の消費支出に費用配分しています。学校法人会計基準では、全て定額償却です。

【資産処分差額】 使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上。

【基本金組入額】 学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金などの資産を継続的に保持するための金額であり、帰属収入から組入れた金額で、下記のように第1号基本金から第4号基本金までがあります。

【第1号基本金】 施設（土地、建物等）・設備（機器備品、図書等）の取得額、及びその取得のために借り入れた資金の返済額を組入額として計上

【第2号基本金】 計画に基づき先行組み入れした金銭等の額

【第3号基本金】 奨学基金等、継続的に保持・運用するために組み入れた金銭等の額

【第4号基本金】 必要な運転資金を常時保持するため、恒常的に保持すべき資金として基本金に組み入れる額

※ 基本金と資本金：「基本金」とは、企業会計の資本金とは異なり、学校法人会計独自の計算構造で、学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために帰属収入から組み入れた金額です。

③ 貸借対照表関係

【固定資産】 耐用年数が2年以上の有形固定資産（土地・施設・設備・図書等）と、保有期間が1年を超えると見込まれる有価証券、債権など資産のこと。

【流動資産】 現金預金・未収入金・前払金、短期貸付金等。

【固定負債】 退職給与引当金。「退職給与引当金」は、教職員に将来退職金として支払うべき退職金を、負債として認識するもの。

【流動負債】 未払金・前受金・預り金。

(2) 決算の概要

① 貸借対照表関係

貸借対照表は、年度末における資産・負債・純資産（基本金及び繰越収支差額）を把握するもので、学校法人の財務状態を表している。

令和8年3月31日の貸借対照表に係る資産の部合計は、6,752,681千円となり、前年度末6,801,829千円から49,148千円減である。有形固定資産は、3,141,593千円となり、前年度末3,171,667千円から30,074千円減である。流動資産は、1,837,097千円となり、前年度末2,181,382千円から344,285千円減である。

負債の部合計は、435,140千円となり、前年度末519,495千円から84,355千円減である。主に前受金の減少によるものである。

基本金の部合計は、5,177,129千円となり、前年度末5,065,308千円から111,821千円増である。第1号基本金増によるものが大きい。

資産の部合計6,752,681千円から負債の部合計435,140千円を差し引いた純資産の部合計は、6,317,541千円となり、純資産構成比率（純資産／負債＋純資産）は、93.6%である。

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

単位：千円

科 目	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度	R 7 年 度
固 定 資 産	4,648,810	4,936,700	4,581,913	4,620,447	4,915,584
有 形 固 定 資 産	3,492,130	3,382,365	3,277,810	3,171,667	3,141,593
特 定 資 産	0	7,400	15,608	24,417	34,330
そ の 他 の 固 定 資 産	1,156,680	1,546,934	1,288,495	1,424,362	1,739,662
流 動 資 産	2,254,810	1,907,792	2,259,459	2,181,382	1,837,097
合 計	6,903,619	6,844,491	6,841,372	6,801,829	6,752,681

科 目	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年 度	R 6 年 度	R 7 年 度
負 債	485,529	494,754	521,839	519,495	435,140
固 定 負 債	6,117	7,001	7,359	8,018	7,490
流 動 負 債	479,412	487,753	514,480	511,477	427,650
純 資 産	6,418,090	6,349,737	6,319,533	6,282,333	6,316,051
基 本 金	4,883,494	4,980,423	5,029,933	5,065,308	5,177,129
繰 越 収 支 差 額	1,534,596	1,369,315	1,289,600	1,217,026	1,140,412
合 計	6,903,619	6,844,491	6,841,372	6,801,829	6,317,541
減価償却額の累計額の合計額	1,397,907	1,539,385	1,673,402	1,804,397	1,935,764
基本金未繰入額	52,817	1,614	456	0	0

イ) 財務比率の経年比較

単位：％

比率名	算出方法	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{経常支出}}$	5.83	4.14	3.68	3.61	3.74
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	4.70	3.91	4.39	4.26	4.30
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	0.07	0.07	0.08	0.08	0.06
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	5.44	4	4.00	4.00	4.00
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.93	99.97	99.99	100.00	100.00
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	238.00	219.00	201.00	187.00	174.00

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

単位：千円

科 目		R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	581,906	639,097	655,956	682,758	683,186
	手数料収入	6,520	6,122	6,279	5,732	5,609
	寄付金収入	0	11,341	9,420	10,200	8,900
	補助金収入	44,146	49,298	53,855	57,916	94,614
	資産売却収入	2,800	458,210	810,395	215,210	164,119
	付随事業収入	11,217	9,715	18,961	21,392	36,796
	受取利息・配当金収入	36,512	28,188	66,379	76,571	146,918
	雑収入	3,292	5,684	7,237	9,934	15,480
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	404,090	462,751	477,669	473,466	354,041
	その他の収入	100,282	130,381	177,353	177,158	70,809
	資金収入調整勘定	▲ 440,828	▲ 431,042	▲ 491,314	▲ 507,758	▲ 513,651
	前年度繰越支払資金	2,585,228	2,198,553	1,843,984	2,179,966	2,093,135
	合計	3,335,165	3,568,296	3,636,174	3,402,544	3,159,956
支出の部	人件費支出	260,854	374,415	424,333	475,219	467,360
	教育研究経費支出	139,953	195,561	208,655	205,217	250,121
	管理経費支出	91,824	75,750	70,724	82,954	95,302
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	11,429	20,796	8,058	1,963	49,401
	設備関係支出	192,116	46,871	13,818	17,148	71,923
	資産運用支出	23,433	848,955	578,129	371,403	504,183
	その他の支出	509,239	196,350	193,957	209,341	83,368
	[予備費]					
	資金支出調整勘定	▲ 92,237	▲ 34,386	▲ 41,466	▲ 53,837	▲ 101,217
	翌年度繰越支払資金	2,198,533	1,843,984	2,179,966	2,093,135	1,739,515
	合計	3,335,145	3,568,296	3,636,174	3,402,544	3,159,956

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、且つ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものである。

令和7年度の資金収入は、前年度繰越支払資金 2,093,135 千円を含めた資金収入全体が 3,159,956 千円となった。資金収入から支出合計 1,422,995 千円を控除した翌年度繰越支払資金は、1,739,515 千円となった。

収入の部では、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、付随事業収入、雑収入は事業活動収支計算書の収入と一致している。その他の収入には、前期末未収金収入、貸付金回収収入、預り金受入収入、立替金回収収入、前払金回収収入、敷金回収収入が含まれる。

支出の部では、人件費支出には、退職金支出 4,190 千円が含まれる。施設関係支出は、土地支出 36,968 千円、建物（構築物支出含む）支出 12,433 千円である。設備関係支出は、教育研究用機器備品支出及び管理用機器備品支出等 71,923 千円である。資産運用支出は、有価証券購入支出 472,480 千円、第3号基本金引当資産繰入支出 31,702 千円である。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

単位：千円

科 目		R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	647,081	721,256	751,708	787,931	844,585
	教育活動資金支出計	492,631	645,727	703,712	763,391	812,784
	差引	154,450	75,530	47,996	24,540	31,801
	調整勘定等	▲ 4,668	60,761	11,505	▲ 25,578	▲ 111,026
	教育活動資金収支差額	149,783	136,291	59,502	▲ 1,038	▲ 79,225
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	0	0	0	0	11,862
	施設整備等活動資金支出計	203,545	67,667	21,876	19,111	121,324
	差引	▲ 203,545	▲ 67,667	▲ 21,876	▲ 19,111	▲ 109,462
	調整勘定等	▲ 348,409	▲ 51,203	▲ 1,158	▲ 456	0
	施設整備等活動資金収支差額	▲ 551,954	▲ 118,870	▲ 23,034	▲ 19,566	▲ 109,462
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		▲ 402,171	17,421	36,468	▲ 20,604	▲ 188,687
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	111,867	587,218	1,027,175	440,376	339,895
	その他の活動資金支出計	96,454	959,208	727,661	516,209	514,434
	差引	15,413	▲ 371,991	299,514	▲ 75,833	▲ 174,539
	調整勘定等	83	0	0	9,606	9,606
	その他の活動資金収支差額	15,496	▲ 371,991	299,514	▲ 66,227	▲ 164,933
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		▲ 386,675	▲ 354,570	335,982	▲ 86,831	▲ 353,620
前年度繰越支払資金		2,585,228	2,198,553	1,843,984	2,179,966	2,093,135
次年度繰越支払資金		2,198,553	1,843,983	2,179,966	2,093,135	1,739,515

ウ) 財務比率の経年比較

単位：％

比率名	算出方法	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	23.00	19.00	8.00	0.00	△ 9.00

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

単位：千円

科 目			R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	581,906	639,097	655,956	682,758	683,186
		手数料	6,520	6,122	6,279	5,732	5,609
		寄付金	0	13,924	13,513	13,347	11,271
		経常費等補助金	44,146	49,298	53,855	57,916	94,614
		付随事業収入	11,217	9,715	18,961	21,392	36,796
		雑収入	3,292	5,684	7,237	12,339	16,332
		教育活動収入 計	647,081	723,839	755,802	793,483	847,809
	支出	人件費	261,067	375,299	424,691	478,284	467,684
		教育研究経費	199,266	316,755	336,238	331,023	381,212
		管理経費	115,200	82,405	77,160	88,154	102,863
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出 計	575,533	774,458	838,088	897,461	951,759
教育活動収支差額		71,548	▲ 50,619	▲ 82,287	▲ 103,978	▲ 103,950	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	36,512	28,188	67,188	76,571	146,918
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入 計	36,512	28,188	67,188	76,571	146,918
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	28,334	0	1,301	0
		教育活動外支出 計	0	28,334	0	1,301	0
	教育活動外収支差額		36,512	▲ 146	67,188	75,270	146,918
経常収支差額		108,060	▲ 50,765	▲ 15,099	▲ 28,707	42,968	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	1,787
		その他の特別収入	0	0	1,280	0	0
		特別収入 計	0	0	0	1,280	1,787
	支出	資産処分差額	1	3,958	16,385	8,492	9,547
		その他の特別支出	0	13,629	0	0	0
		特別支出 計	1	17,587	16,385	8,492	9,547
	特別収支差額		▲ 1	▲ 17,587	▲ 16,385	▲ 7,212	▲ 7,760
〔 予備費 〕							
基本金組入前当年度収支差額		108,060	▲ 68,352	▲ 30,204	▲ 37,200	35,208	
基本金組入額合計		▲ 554,131	▲ 97,340	▲ 49,510	▲ 35,375	▲ 111,670	
当年度収支差額		▲ 446,071	▲ 165,692	▲ 79,715	▲ 72,574	▲ 76,462	
前年度繰越収支差額		1,980,667	1,534,596	1,369,315	1,289,600	1,217,026	
基本金取崩額		0	411	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		1,534,596	1,369,315	1,289,600	1,217,026	1,140,564	

令和 7 年度の事業活動収支計算書は、当該年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容と基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であることを示すものである。

教育活動収入計は、847,809 千円となった。教育活動支出計は、951,759 千円となった。教育活動収支差額は、△103,950 円である。教育研究経費は、381,212 千円、管理経費は、102,863 千円である。大学完成年度に伴い教育研究経費、管理経費が増加した。

教育活動外収入計は、受取利息・配当金で 146,918 千円となった。教育活動外支出

計は、0 円であり、教育活動外収支差額は、146,918 千円である。経常収支差額は、4 年ぶりに 42,968 千円のプラスになった

特別支出計は 9,547 千円であり、特別収支差額は、△7,760 円である。

基本金は、全体で 111,670 千円を組み入れた。

当年度収支差額は、△76,462 千円となり、翌年度繰越収支差額は、1,140,564 千円である。

事業活動収入計は、996,514 千円となった。事業活動支出計は、961,306 千円であり、4 年ぶりに 35,200 千円のプラスになった

イ) 財務比率の経年比較

単位：％

比率名	算出方法	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	38.19	49.90	51.60	54.97	47.02
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.15	42.12	40.86	38.05	38.32
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	16.85	10.96	9.38	10.13	10.34
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	15.81	-9.09	△ 3.66	△ 4.28	3.53
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	85.12	84.98	79.70	78.47	68.68
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	15.81	△ 6.75	△ 1.83	△ 3.30	4.32

(3) その他

① 有価証券の状況

単位：円

区分	数量	B/S 価格	時価	計上科目
国内公社債等	3	40,232,000	384,350,811	有価証券
国内投資信託	9	1,080,486,213	946,029,063	有価証券
外国公社債等	2	271,849,933	343,607,178	第3号基本金引当資産
国内株式	1	1,200,000	1,200,000	有価証券
計		1,755,868,146	1,673,987,052	

② 借入金の状況

該当事項はありません。

③ 学校債の状況

該当事項はありません。

④ 寄付金の状況

- ・ 特別寄付金 8,900,000 円
- ・ 現物寄付金 2,371,351 円
- 寄付金合計 11,271,351 円

⑤ 補助金の状況

次の補助金を受けています。

日本私立学校振興・共済事業団授業料等減免支援制度、茨城県専修学校運営費補助金、

同授業料等減免費交付金、同看護師等養成所運営補助金

- ⑥ 収益事業の状況
該当事項はありません。
- ⑦ 関連当事者等との取引の状況
該当事項はありません。
- ⑧ 学校法人間財務取引
該当事項はありません。

(4) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

専門職大学の開学から4年が経過し、完成年度を迎え、教育活動収支差額はマイナス幅が増大しているが、経常収支差額は41,478千円と初の黒字になった。これは、私立大学等経常費補助金が完成年度（令和8年度）交付されたとしても、財政状況としては当面厳しい状況が予想されるが、入学定員充足率を上げる施策を展開して持続可能な学生確保を継続することで資金の減少が伴わないよう法人運営を行っていく。

② 経営上の成果と課題

収容定員充足率は、令和7年度0.82（543名）（大学：0.82、専門学校：0.82）から令和8年度0.78（516名）（大学：0.70、専門学校：0.86）と8割を切ってしまった。大学の学生数が減少し、専門学校の学生数が増加している。令和2年度から5年連続で学生数が増加していたが、大学が学生募集に苦戦している中、専門学校の学生数が増加していることは成果のひとつであると認識している。

③ 今後の方針・対応方策

専門職大学は開学から4年が経過し、完成年度を迎えた。日々、様々な課題がある中で、法人と大学、専門学校が連携を強化し協調し合い、本学園の建学の精神に基づくプロフェッショナルな専門職を育成するために、教職員一丸となって教育活動に取り組み、地域社会に必要とされる学園を目指していく。

その中で、入学定員確保を最大の課題として建学の精神に基づく教育の質向上、地域からより必要とされる教育機関として本学園の強みを活かした取組みを進めていく。

以上